

国際ミクロ統計データベース利用の手引

Rev. 2.2

2014年7月

(2015年4月15日 利用可能データの追記)

(2016年10月25日 利用可能データの追記)

(2017年10月10日 利用可能データの追記等)

(2018年11月15日 利用可能データを別紙として記載変更等)

(2019年11月15日 利用可能データの追記)

(2020年4月1日 利用可能データの追記)

ミクロ統計データ活用研究会

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

公益財団法人 統計情報研究開発センター

目 次

はじめに	1
1 用語の定義	2
2 データベースの内容	2
3 データベースの利用方法（手続きの流れ）	3
4 データベースの利用に当たっての注意事項	4
5 受付窓口	4
別紙 利用可能なデータ一覧	6
別添 1 オンサイト施設について	8
別添 2 利用可能な分析用端末及びソフトウェア	10
様式第 1 号 国際マイクロ統計データベース利用申出書	11
様式第 1 号（記入例） 国際マイクロ統計データベース利用申出書	13
様式第 2 号 国際マイクロ統計データベースの利用に係る誓約書	15
様式第 3 号 国際マイクロ統計データベース利用許可証	16
様式第 4 号 利用申出書の記載事項変更依頼申出書	17
様式第 5 号 研究成果報告書提出用表紙	18

はじめに

国際マイクロ統計データベース（International Official Statistical Micro Database (IOSMDB)）は、アジア諸国の政府統計（主に、世帯の家計に関する統計調査）の個票データ（マイクロデータ）を、各国政府からの提供を受けて、マイクロ統計データ活用研究会が、世帯単位でリサンプリングした匿名標本データを収録したものです。

マイクロ統計データ活用研究会（以下、「研究会」という。）は、そもそもは学術研究目的のために、日本の政府統計調査のうち、標本調査のマイクロデータを使い勝手の良い形で研究者に提供することを目的として設立された研究組織で、統計法に規定する申請とその許可を得て貸与を受けた標本調査のマイクロデータ（匿名化済み）を研究会がリサンプリングして、それを研究会の会員となっていた個別の研究者に提供して研究を行わせ、その研究結果を社会還元のために公表するという活動を行ってきました。

幹事を代表者としており、初代は故松田芳郎（東京国際大学経済学部教授（当時）、その後、一橋大学名誉教授、東京国際大学名誉教授）が務め、代を経て現在は會田雅人（（公財）統計情報研究開発センター専務理事）が務めています。

平成 21 年 4 月に施行された新しい統計法により、学術研究を目的とした政府統計マイクロデータの二次利用の道が大きく拓かれたことと、日本学術会議の「東アジア共同体の学術基盤形成委員会」が、その報告「アジア学術共同体の基盤形成をめざして」（平成 23 年 9 月 30 日）において、マイクロ統計データの情報共有のためのインフラ整備を提言されたことを受けて、研究会は活動の主軸をマイクロデータに基づく国際比較研究のし易さの確保へと移し、アジア諸国及び関係各位のご協力をいただいて、このたび、研究会のプロジェクトとして、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構と公益財団法人統計情報研究開発センターとの連携協力により、システムの試行として実施しているものです。

データ提供国との協定により、利用の目的と利用者の範囲を限定しています。そのことを明らかにするため、データベースの利用を希望する研究者には、研究会の会員（会費無料）になっていただき、厳格な利用条件の下で利用していただくこととしています。

データベースの利用を希望する者は、この「利用の手引」のほか、「国際マイクロ統計データベース利用規約」を参照してください。利用条件を満たす場合は、以下に記してある手続きの流れに従って申出を行ってください。

1 用語の定義

本手引で用いている用語の定義は以下のとおりです。

① 匿名標本データ

本手引において「匿名標本データ」とは、一般の利用に供することを目的として調査票情報を特定の個人又は法人その他の団体の識別（他の情報との照合による識別を含む。）ができないように加工したものです。

（注）本事業で提供する匿名標本データは、アジア諸国及び関係各位の協力の下、提供された情報を基に作成、提供するものです。情報漏洩等が生じないよう、情報管理の徹底が求められています。

② 申出者

本手引において「申出者」とは、匿名標本データの利用を求める者をいいます。

③ 利用者

本手引において「利用者」とは、②の「申出者」及び当該申出により匿名標本データを利用するすべての者をいいます。

④ 受付窓口

本手引において「受付窓口」とは、(公財)統計情報研究開発センター内に設置する、本事業にて提供するデータの利用申出に係る事務を担当する部署のことをいいます。

⑤ オンサイト施設

本手引において「オンサイト施設」とは、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設 データサイエンス棟内に設置する、利用者が本事業にて提供するデータの利用を行う室、および、関連施設のことをいいます。

⑥ 施設窓口

本手引において「施設窓口」とは、⑤の「オンサイト施設」の利用に係る事務を担当する部署のことをいいます。

⑦ 電磁的記録媒体

本手引において「電磁的記録媒体」とは、研究成果報告書を格納して提出するための、CD-R、DVD-R、USB メモリーなどのことをいいます。

2 データベースの内容

現在利用可能なデータは、別紙「利用可能なデータ一覧」のとおりです。

3 データベースの利用方法（手続きの流れ）

① 仮の利用申出書の提出

申出者は、Web ページ「国際マイクロ統計データベースの利用」（下記 URL）より利用申出書（様式第 1 号）をダウンロードし、必要事項を入力して、受付窓口にてメールで仮申出を行います。

受付窓口では、特別な問題がない限り、申出者に該当のテスト用データを送付します。

(http://www.sinfonica.or.jp/information/research/index_database.html)

② テスト用データの受領とプログラム・テスト

利用者は統計集計・分析用プログラムを作成し、テスト用データを用いてプログラム・テストを行います。

③ 利用申出書の作成と提出

プログラムが完成したら、必要事項を全て確定した利用申出書（様式第 1 号）を、受付窓口にてメールで提出します。

受付窓口では申出書の内容を確認し、内容に問題がなければ、申出者に誓約書及び本人確認書類（注）の写しの提出を求めます。記述に問題がある場合は、メールにてその旨を返信し、申出書の再提出を求めることがあります。

④ 誓約書の提出（本人確認書類の写しを添付）

申出者は誓約書（様式第 2 号）（データベースを利用するすべての共同利用者の署名及び捺印をしたもの）及び申出者の本人確認書類の写しをメール又は郵送にて受付窓口にて提出します。

⑤ 利用許可証の発行

受付窓口は、誓約書及び本人確認書類の写しを受領した後、施設窓口に対し、利用申出書、誓約書及び本人確認書類（いずれも PDF 版）を送付して、利用申出があった旨を伝え、オンライン施設の利用の可否を確認します。

受付窓口は、施設窓口の利用許可を得た後、共同利用者を含む利用者全員分の利用許可証（様式第 3 号）を発行し、その PDF 版を申出者に送付してデータベースの利用を許可します。

⑥ オンライン施設の利用予約

利用者は、オンライン施設を訪問する前に、施設窓口に対し、電子メールにて必ず訪問日時の事前予約を行います。

⑦ オンライン施設でのデータベース利用

利用者は、オンライン施設を予約した日時に訪問します。

（オンライン施設については、別添 1 及び別添 2 を参照）

オンライン施設を訪問した際には、利用許可証とともに、本人確認書類を、施設窓口にて提示

し、利用者証を借り受けます。

オンサイト施設を利用する際は、利用許可証及び利用者証を常時携帯するようにします。

⑧ 研究成果報告書の提出

申出者は、学術研究の成果又は教育内容を公表した場合は、速やかに研究成果報告書を研究会幹事宛てに電磁的記録媒体で受付窓口にて郵送等にて提出します。提出に際しては、様式第5号を研究成果報告書表紙として使用します。

(注)「本人確認書類」とは、「マイナンバーカード」、「旅券（パスポート）」、「運転免許証」、「外国人登録証明書」、「写真付き住民基本台帳カード」等、官公署が発行した顔写真付きで、氏名、生年月日及び住所が確認できる書類のいずれか1点（顔写真が付いていない公の機関が発行した「マイナンバーの通知カード」、「健康保険の被保険者証」、「身分証明書」、「年金手帳」などの場合は2点）とします。

4 データベースの利用に当たっての注意事項

① 公表の際の明記事項

利用規約の第8条2項に関しては、研究成果として作成した統計等を公表する際の論文等の末尾に、以下のような記入例を参考にして、明記してください。

(例) 本統計は、各国政府から提供されたデータを「マイクロ統計データ活用研究会」がリサンプリング等により匿名化処理したデータを用いて、独自に作成・加工したものです。

② ユーザー・マニュアルについて

各国政府から提供されたメタデータを基に、「マイクロ統計データ活用研究会」がユーザー・マニュアルとして作成したものです。

利用上注意すべきことについて、明らかになった事項については、可能な限りユーザー・マニュアルに追記していくことにしていますので、お気付きの点がありましたら、ご連絡願います。

なお、マニュアルはすべて英語で記述されています。

5 受付窓口

1) 利用申出に係る受付窓口

- ① 利用申出書の受付
- ② 誓約書の受領及び本人確認
- ③ データベース利用許可証の発行
- ④ 利用申出書に記載したデータについてのコード表及びテスト用データの提示
- ⑤ その他、利用に関する相談等
- メールアドレス：iosmdb@sinfonica.or.jp

所在地：〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-6 能楽書林ビル5F

公益財団法人 統計情報研究開発センター

2) オンサイト施設の受付窓口

- ① オンサイト施設（別添 1 参照）の利用日時の予約受付
- ② 施設利用の際の本人確認
- ③ オンサイト施設用の利用者証の貸出（利用者は、施設内では常時携帯すること）
- ④ オンサイト施設内での利用についての注意等の指示

○ メールアドレス：tokumeid@ism.ac.jp

所在地：〒190-8562 東京都立川市緑町 10-3

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構

データサイエンス共同利用基盤施設 オンサイト施設

国際マイクロ統計データベース担当

利用可能なデータ一覧

◎インドネシアの社会経済調査の匿名標本データ

Resampled Micro Data of Indonesian National Social Economic Survey (SUSENAS)

SUSENAS 2006 : CSV 形式 2 ファイル／RData 形式 1 ファイル、221,762 世帯分

SUSENAS 2011 : CSV 形式 5 ファイル／RData 形式 1 ファイル、228,245 世帯分

◎カンボジアの社会経済調査の匿名標本データ

Resampled Micro Data of Cambodia Socio-Economic Survey (CSES)

CSES 2009 : CSV 形式 44 ファイル／RData 形式ファイル 1 ファイル、9,576 世帯分

CSES 2012 : CSV 形式 39 ファイル／RData 形式ファイル 1 ファイル、3,072 世帯分

◎スリランカの家計収支調査の匿名標本データ

Resampled Micro Data of Sri Lanka Household Income and Expenditure Survey (HIES)

HIES 2009 : CSV 形式 26 ファイル／RData 形式 1 ファイル、15,967 世帯分

HIES 2012 : CSV 形式 25 ファイル／RData 形式 1 ファイル、16,432 世帯分

◎タイの社会経済調査の匿名標本データ

Resampled Micro Data of Thailand Household Socio-Economic Survey (HSES)

THSES 2007 : CSV 形式 19 ファイル／RData 形式 1 ファイル、34,444 世帯分

THSES 2011 : CSV 形式 22 ファイル／RData 形式 1 ファイル、33,667 世帯分

THSES 2014 : CSV 形式 14 ファイル／RData 形式 1 ファイル、35,474 世帯分

◎ネパールの生活水準調査の匿名標本データ

Resampled Micro Data of Nepal Living Standard Survey (NLSS)

NLSS II 2003/04 : CSV 形式 80 ファイル／RData 形式 1 ファイル、3,130 世帯分

NLSS III 2010/11 : CSV 形式 47 ファイル／RData 形式 1 ファイル、4,790 世帯分

◎バングラデシュの家計収支調査の匿名標本データ

Resampled Micro Data of Bangladesh Household Income and Expenditure Survey (HIES)

HIES 2010 : CSV 形式 21 ファイル／RData 形式 1 ファイル、9,792 世帯分

◎ベトナムの生活水準調査の匿名標本データ

Resampled Micro Data of Vietnamese Household Living Standard Survey (VHLSS)

VHLSS 2006 : CSV 形式 49 ファイル／RData 形式 1 ファイル、7,351 世帯分

VHLSS 2010 : CSV 形式 37 ファイル／RData 形式 1 ファイル、7,519 世帯分

VHLSS 2012 : CSV 形式 37 ファイル／RData 形式 1 ファイル、7,517 世帯分

◎モンゴルの社会経済調査の匿名標本データ

Resampled Micro Data of Mongolia Household Socio Economic Survey (HSES)

HSES 2010 : CSV 形式 18 ファイル／RData 形式 1 ファイル、8,958 世帯分

HSES 2012 : CSV 形式 20 ファイル／RData 形式 1 ファイル、10,249 世帯分

◎ラオスの支出消費調査の匿名標本データ

Resampled Micro Data of Lao PDR Expenditure and Consumption Survey (LECS)

LECS4 2007/08 : CSV 形式 8 ファイル／RData 形式 1 ファイル、6,636 世帯分

オンサイト施設について

【所在地】

〒190-8562 東京都立川市緑町 10-3 データサイエンス棟内

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構

データサイエンス共同利用基盤施設 オンサイト施設

※ 初回は本棟 1 階総合受付にてオンサイト施設への来館を申し出てください。

(訪問の際は、事前に必ず下記アドレスに電子メールでご連絡いただき、日程を調整してください。)

【メールアドレス】

tokumeid@ism.ac.jp (国際ミクロ統計データベース担当宛)

【交通アクセス】

- ・ 多摩モノレール「高松駅」より徒歩約 10 分。
- ・ JR 立川駅北口バス 1 番乗り場から「立川市役所」下車、徒歩約 5 分。
もしくは 2 番乗り場から「大山団地方面行き」で「立川学術プラザ」下車（正門前停車）。
または「裁判所前」下車、徒歩約 5 分。
- ・ 立川駅より徒歩約 25 分。

※詳しくは http://www.ism.ac.jp/access/index_j.html で確認してください。

【利用時間】

平日 10 時 00 分から 17 時 00 分（土曜日、日曜日、国民の祝日、12 月 29 日から 1 月 3 日、および、施設ウェブサイト（<http://www.rois.ac.jp/tric/micro/>）等で事前に周知した休業日を除く）を基本とする。上記以外の時間帯の利用を希望する場合は、事前に受付窓口にご相談すること。

なお、機器のメンテナンス等の都合により、利用の休止、または、利用時間を短縮することがある。

【利用手続】

- ・ 施設の利用に当たっては、電子メールによる事前予約制とする。
- ・ 利用者は、施設担当者に対して身分を証明する公的な書類（免許証、マイナンバーカード等）を提示の上、利用者証（オンサイト室入退室管理カード）を借り受けること。
- ・ 利用者証は、常に見やすいところに着用すること。
- ・ パソコン、カメラ、レコーダ等の記録機器類、無線 LAN 端末、携帯電話等の通信機器類、その他これらに類する機器は、オンサイト利用室（以下、利用室）入室前に控室のロッカーに入れ、利用室内には持ち込まないこと。
- ・ 利用後は、ロッカーの荷物を取り出した上で、施設担当者に対して、借り受けた利用者証を返却すること。なお、複数回に渡って施設を利用する場合であっても、利用毎に必ず返却すること。

【注意事項】

- ・ 施設は、事前に承諾を得た申出書に記載のある利用者に限り利用できるものとする。
- ・ 施設では、不正行為対策として監視カメラによる監視、および、録画を行っており、利用者はこれらの措置に同意しなければならない。
- ・ データ・プログラム等の持込みや分析結果等の提供を希望する場合は、施設担当者、審査担当者の確認が必要となるため、利用日当日の対応は原則不可とする。
- ・ 利用者は、利用室、控室、休憩スペース、トイレ、その他立ち入りを許可された場所以外には立ち入らないこと。
- ・ 利用者証を紛失した場合は、施設担当者に速やかに報告すること。
- ・ 施設利用中に障害等が生じた場合は、施設担当者に速やかに報告すること。
- ・ 飲食は控室等を利用すること。
- ・ その他、不明な点等がある場合には、施設担当者に確認・相談すること。

<施設利用受付窓口>

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構

データサイエンス共同利用基盤施設 オンサイト施設 利用受付窓口

〒190-8562 東京都立川市緑町 10-3

e-mail : tokumeid@ism.ac.jp

利用可能な分析用端末及びソフトウェア

オンサイト利用施設では、下記の端末及びソフトウェアを利用できます。

【分析用端末：ISM オリジナルワークステーション】

OS： Microsoft Windows7 Professional SP1 64bit
CPU： Intel Xeon E5-2630 v3 (2.4GHz 8Core)
GPU： NVIDIA GeForce GTX980 (GDDR5 4GB)
メモリー： DDR4-SDRAM 32GB (8GB×4) (ECC/PC-17000)
ドライブ： SSD SATA 6GB/s 512GB×2 (RAID1)
モニタ： ナナオ FlexScan EV2455 24 インチワイドモニタ×2

【統計解析に利用可能なソフトウェア】

- IBM SPSS Statistics 24（日本語版）
Statistical Base、Advanced Statistics、Regression、Custom Tables、Missing Values、Categories、Amos
- Microsoft Excel 2016（64bit）（日本語版）
- R for Windows & R Studio

【その他利用可能なソフトウェア】

- Microsoft Word / PowerPoint / Access 2016（64bit）（日本語版）
- Adobe Acrobat DC Pro（日本語版）
- JustSystem 一太郎 2016/ATOK2016

※上記以外の持込による利用ソフトウェアの追加については、オンサイト施設にご相談ください。

【施設利用に当たっての注意事項】

- USB 等各種記憶メディアを持ち込んでの利用はできません。（施設内の使用可能な PC には、USB 等を接続できないように措置されています。）
- 外部ネットワークとの通信はできません。
- 調査票情報及び中間生成物は外部に持ち出すことはできません。解析結果のデータを外部に持ち出す際には、所定の手続きにより、施設担当者、審査担当者のチェックを受ける必要があります（即日持ち出しはできません）。
- 利用者が作成したプログラムの持ち込み、持ち出し並びにプログラムの実行結果（プリント、または、USB へのコピー）の入手については、施設担当者経由となります。

国際マイクロ統計データベース利用申出書

(最終変更日： 年 月 日
年 月 日)

マイクロ統計データ活用研究会
幹事 ○ ○ ○ ○ 殿

【利用申出者】

(所属・職名) _____

ふりがな

(氏 名) _____

(生 年 月 日) _____ 年 月 日生

(自 宅 住 所) 〒 _____

Tel _____

E-mail _____

(連 絡 先) 〒 _____

Tel _____

E-mail _____

下記のとおり申出をします。

記

1 利用するデータ

(国名・調査名、ファイル名(調査年次を含む)を記す。)

申出書提出日を記入しま

国際マイクロ統計データベース利用申出書

2014年 7月10日

（最終変更日： 年 月 日）

マイクロ統計データ活用研究会

幹事 ○ ○ ○ ○ 殿

記載事項変更申出書の提出時に使用しま

【利用申出者】

（所属・職名） ○○大学○○学部 准教授

ふ り が な と う け い た ろ う

（氏 名） 統計 太郎

（生 年 月 日） 19nn 年○○月○○日生

（自 宅 住 所） 〒000-0000

東京都○○市○○1-2-3 統計ハイツ 201

Tel 03-0000-0000

E-mail ○○○○○@○○○.○○.jp

（連 絡 先） 〒000-0000

東京都○○区○○町○-○ ○○大学○○研究室

Tel 03-0000-0000

E-mail ○○○○○@○○○.ac.jp

捺印は不要

平日の日中に連絡が
取れる場所を記入

下記のとおり申出をします。

記

1 利用するデータ

（国名・調査名、ファイル名（調査年次を含む）を記す。）

<例示>

インドネシアの社会経済調査（SUSENAS）の
Chh80_ssn2006 及び Cind80_ssn2006

2 利用目的	☒ 学術研究目的 ☐ 高等教育目的	
3 テーマ	〇〇における〇〇別の△△に関する研究	
4 学術研究・高等教育の内容	(1) データベースの利用方法及び作成する統計等の内容 <例示> 本研究では、世帯主の属性別に世帯の収支状況を明らかにし、〇〇別の世帯の特徴について、次のような実証分析を行う。 【分析1】社会経済的属性によって、〇〇の類型化を行うことにより、〇〇に関する基本的な特徴を洞察する。 【分析2】世帯主の性別、年齢、学歴などの個人属性や、〇〇に関する属性を説明変数とした回帰分析を試みることにより、〇〇に影響を及ぼす社会経済的要因を明らかにする。 (2) 研究・教育の計画概要 <例示> 統計表等の作成：2014年8月～2015年1月 集計結果の分析と論文作成：2014年11月～2015年1月 (注) 利用期間は、原則として1年以内としますので、長期にわたる場合はその理由が分かるように具体的に記述してください。	
5 成果の公表方法	☒ 論文・報告書(公表の方法：〇〇大学〇〇研究彙報 予定時期：2015年3月) ☒ 学会・研究会等で発表(名称：日本〇〇学会 予定時期：2015年6月) ☒ 学会誌等に掲載(名称：〇〇会報 予定時期：2015年1月) ☐ その他 [具体的な公表方法： 予定時期：]	
6 利用希望期間	2014年8月1日 ～ 2015年1月30日	
7 共同利用者 (申出者以外に利用者がいる場合)	氏 名	所属・職名等
	研究 次郎	〇〇大学〇〇学部 准教授
8 その他		

予定しているものをすべて記載します。

(注) 記載内容に応じて、記入枠を広げてください。
 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

国際マイクロ統計データベースの利用に係る誓約書

年 月 日

マイクロ統計データ活用研究会
幹事 ○ ○ ○ ○ 殿

私（たち）は、《 学術研究等のテーマ 》のため、国際マイクロ統計データベースを、「国際マイクロ統計データベース利用規約」に基づき、「国際マイクロ統計データベース利用の手引」に従って利用することを誓約いたします。

また、マイクロ統計データ活用研究会の会員として、善良な利用者としての注意義務を果たすとともに、研究成果をデータ提供国政府の批判に使用しないことを誓約いたします。

利用申出者（所属・職名） _____
（氏 名） _____ 印
（連 絡 先） 〒 _____
_____ Tel. _____

共同利用者（所属・職名） _____
（氏 名） _____ 印
（連 絡 先） 〒 _____
_____ Tel. _____

共同利用者（所属・職名） _____
（氏 名） _____ 印
（連 絡 先） 〒 _____
_____ Tel. _____

共同利用者（所属・職名） _____
（氏 名） _____ 印
（連 絡 先） 〒 _____
_____ Tel. _____

（注） 共同利用者については、捺印したものが、別用紙となってもよい。
用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

国際マイクロ統計データベース利用許可証

年 月 日

所属及び職名

氏 名 殿

マイクロ統計データ活用研究会

幹事 ○ ○ ○ ○ 印

年 月 日付け国際マイクロ統計データベースの利用申出については、下記のとおり利用を許可します。

なお、利用に際しては、「国際マイクロ統計データベース利用規約」に基づき、「国際マイクロ統計データベース利用の手引」に従うとともに、以下の点に留意してください。

- ① 申出事項に変更が生じたときは、速やかにその旨を申し出てください。
- ② 研究成果を公表した場合は、速やかに研究成果報告書を提出してください。

記

1 利用を許可するデータ（国名・調査名、ファイル名（調査年次を含む））

2 利用期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

※ オンサイト利用施設を最初に訪問する際は、必ず本人確認書類（注）を持参してください。

（注）「本人確認書類」とは、「旅券（パスポート）」、「運転免許証」、「外国人登録証明書」、「写真付き住民基本台帳カード」等、官公署が発行した顔写真付きで、氏名、生年月日及び住所が確認できる書類のいずれか1点（顔写真が付いていない公の機関が発行した「健康保険の被保険者証」、「身分証明書」、「年金手帳」などの場合は2点）とします。

利用申出書の記載事項変更依頼申出書

年 月 日

ミクロ統計データ活用研究会
幹事 ○ ○ ○ ○ 殿

【利用申出者】
(所属・職名) _____
(氏 名) _____
(連絡先所在地) 〒 _____

Tel _____
E-mail _____

年 月 日付け国際ミクロ統計データベース利用申出書に記載した事項について変更がありましたので、以下のとおり申出をします。

当初申出年月日	年 月 日
研究等のテーマ	
変更事項	<変更前>
	<変更後>
変更理由	

(注) 記載内容に応じて、記入枠を広げてください。
用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

年 月 日

ミクロ統計データ活用研究会
幹事 ○ ○ ○ ○ 殿

（所属・職名） _____

（氏 名） _____ 印

（連絡先所在地） 〒 _____

Tel _____

E-mail _____

国際ミクロ統計データベース研究成果報告書の提出について

年 月 日付け国際ミクロ統計データベース利用申出書に基づく学術研究の成果・教育内容を研究成果報告として、別添のとおり取りまとめましたので提出します。